



平成 18年 12月期 決算短信(連結)

平成 19年 2月 16日

上 場 会 社 名 エルナー株式会社

コード番号 6972

(URL <http://www.elna.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役企画管理部長

氏 名 青野 英敏
氏 名 伊藤 正雄
TEL (045) 470 - 7252

上場取引所 東
本社所在都道府県
神奈川県

決算取締役会開催日 平成 19年 2月 16日

親会社等の名称 旭硝子株式会社(コード番号:5201)

米国会計基準採用の有無 無

親会社等における当社の議決権所有比率 16.0%

1. 18年 12月期の連結業績(平成 18年 1月 1日 ~ 平成 18年 12月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て表示。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 12月期	37,273	1.9	867	-	316	-
17年 12月期	36,565	2.0	338	-	475	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 12月期	189	-	5.12	4.00		4.7	1.0	0.8
17年 12月期	692	-	26.04	-		27.2	1.6	1.3

(注) 持分法投資損益 18年 12月期 49 百万円 17年 12月期 2 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年 12月期 36,985,528 株 17年 12月期 26,602,364 株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産		純 資 産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18年 12月期	35,168		6,711		16.1	99.28
17年 12月期	30,759		2,384		7.8	89.65

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 12月期 41,599,763 株 17年 12月期 26,601,402 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 12月期	2,208	5,617	3,658	1,384
17年 12月期	2,071	2,239	148	1,203

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 19年 12月期の連結業績予想(平成 19年 1月 1日 ~ 平成 19年 12月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	18,200	150	210
通 期	38,000	850	800

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 19 円 23 銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて、合理的に判断した予想であり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社12社、関連会社1社で構成され、主な事業内容はコンデンサ及びプリント回路の製造販売であります。

当社及び主要な子会社等の位置づけは、次のとおりであります。

(コンデンサ)

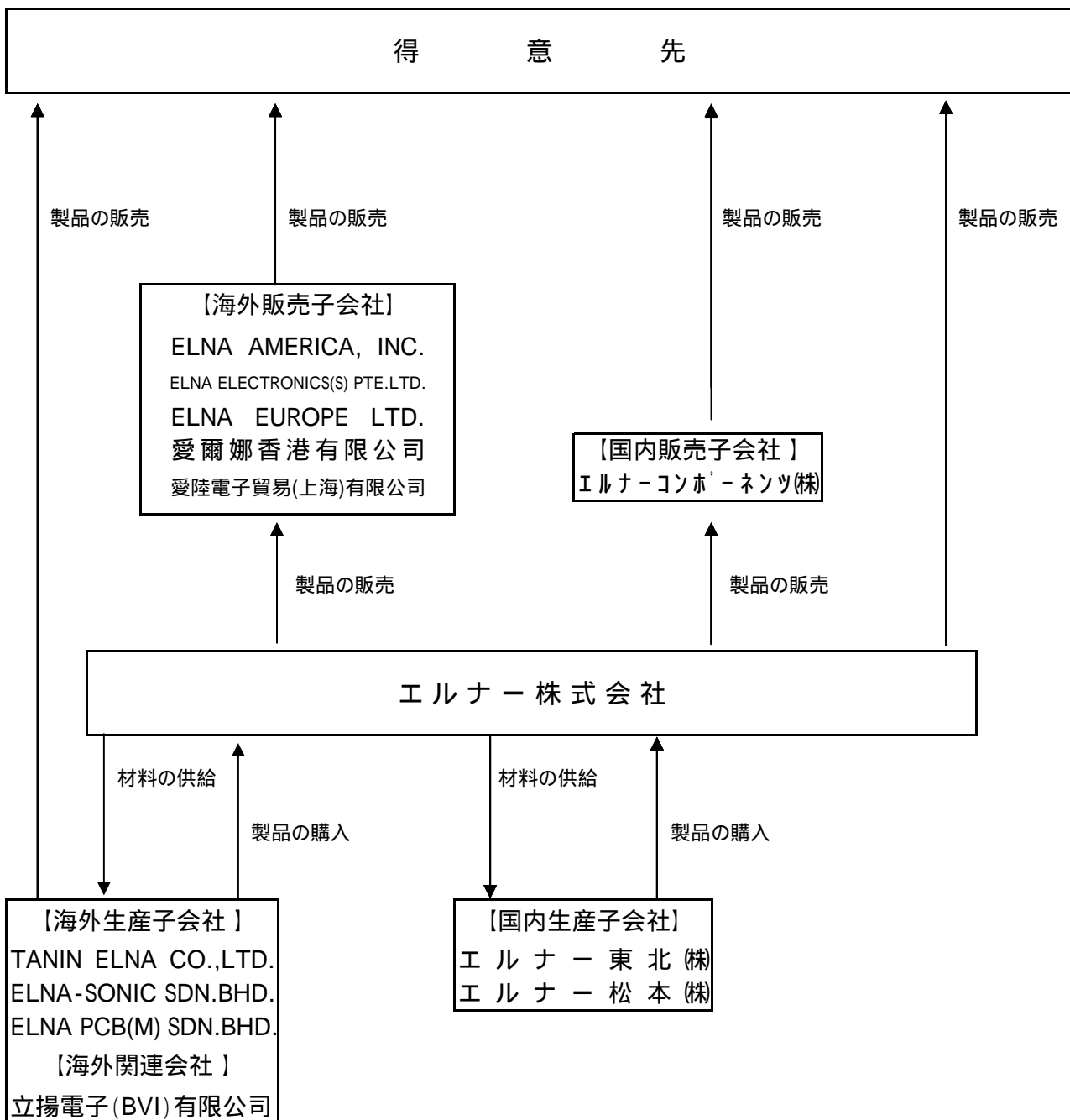
国内生産子会社(エルナー東北(株))及び海外生産子会社(TANIN ELNA CO.,LTD.、ELNA-SONIC SDN.BHD.)で製造する他、海外関連会社(立揚電子(BVI)有限公司)から製品を購入し、当社及び国内・海外販売子会社を通じて販売しております。

また、海外生産子会社及び海外関連会社は現地への直接販売も行っております。

(プリント回路)

当社及び国内生産子会社(エルナー松本(株))で製造し、当社を通じて販売している他、海外生産子会社(ELNA PCB(M) SDN.BHD.)で製造し、直接現地において販売しております。

事業の系統図は、次の通りであります。



経営方針

1 経営の基本方針

当社グループは、ユーザー指向に沿った営業、研究開発、生産各分野の強化を最重要課題として需要拡大分野へ経営資源を積極的に投入し、経営基盤の拡充を図るべく事業に取り組んでおります。また、全事業部門にわたりグループの連携を強化し、国際的視野に立った経営を進めております。

なお、環境問題やコンプライアンスにつきましても、企業が果たすべき社会的責任と認識し、積極的に取り組んでおります。

2 利益配分に関する基本方針

当社は、安定配当を重要政策のひとつと認識しておりますが、基本的には業績に対応して決定すべきものと考えております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の技術革新およびコスト競争に対応すべく効率的な投資を行い、経営基盤と競争力の強化に努めております。

また、当社は資産の効率的活用の指標としてのROA（総資産純利益率）を重視しており、当面2%台の回復を目指し、将来的には5%以上を目標として収益力の向上を図り、また有利子負債の削減を進めてまいります。

なお、当期の配当につきましては、依然として繰越欠損を抱える状況のため、A種優先株式の所定の配当のみ実施し、普通株式につきましては無配とさせていただきたいと存じます。

3 中長期的な経営戦略及び課題等

当社グループは、コンデンサ事業については、事業構造の徹底的な見直しによる収益改善を図ります。販売商品については、不採算品の販売縮小を進める一方でチップ型アルミ電解コンデンサ、電気二重層コンデンサ、導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ等、収益性の高い商品群を積極的に拡販いたします。また、国内外の物流体制を再構築するとともに、最適な生産体制、生産配分を実現するための施策を継続的に実施してまいります。

プリント回路事業については、事業基盤のさらなる強化を図るべく、当社の顧客基盤であるコンシューマー分野に加え、産業機器向けおよび車電装向けの技術志向商品の製造・販売比率を増加させることにより、事業成長を図ります。一方で、重点課題商品として位置付けているビルドアップ基板、高多層基板、車電装用基板、超薄板・高ファイン基板の製造・拡販を進めます。

また、当社グループでは、業務執行責任の明確化ならびに業務執行における意思決定の迅速化を目的として、平成19年1月より執行役員制度を導入いたしました。従業員の人事制度についても、より業績・貢献度に応じた給与制度の導入を進めてまいります。

以上により、コンデンサ事業についてはコスト構造改革をさらに進め、利益体質への転換を図り、プリント回路事業については顧客基盤拡大への取組みおよび技術志向を強化した新商品の拡販に努め、株主価値の向上に努めてまいります。

4 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
旭硝子株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	16.0	(株)東京証券取引所市場第一部 (株)大阪証券取引所市場第一部

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等の関係

旭硝子株式会社は、当社総株主の議決権の16.0%を所有しております。

当社は同社から材料の一部を一般的取引と同様の条件で仕入れるほか、大形電気二重層コンデンサの製造ライセンスの供与を受けており、特に研究開発分野での協力をいただいております。

なお、当社の監査役2名（うち社外監査役1名）は同社の従業員が兼務しておりますが、当社の事業展開・重要な意思決定等に関し当社独自の経営判断を行うにつき影響を及ぼすものではありません。

(3) 親会社等との取引に関する事項

「関連当事者との取引」に記載しておりますので、当該注記をご参照下さい。

経営成績および財政状態

1 経営成績

当期の概況

当期の経営環境は、原油をはじめとする原材料価格の動向や米国経済減速の懸念がありましたが、中国はじめアジア経済は総じて堅調に推移いたしました。国内景気も設備投資が引き続き拡大し、好調な企業業績を受け雇用環境改善により個人消費も底堅く推移するなど、景気は概ね順調に拡大しました。

当社グループの主要市場である電子機器分野におきましては、需要が拡大するデジタル関連機器向けや車載向けの好調により、部品需要も堅調に推移しました。

当社グループにおきましては、平成17年度にコンデンサ事業の不振により営業赤字となり、3期連続の当期損失を計上したため、競争の激化する電子部品業界で生き残るためには「収益構造の抜本的な改革」が最重要課題でありました。

この課題に対処するため、競争力のある新商品の投入や生産性改善につながる投資を行い、高付加価値商品への集中、不採算商品の見直しを進めると同時に、コスト構造を見直し、スリムで筋肉質な収益体質を構築することを骨子とした中期計画（平成18年1月～平成20年12月）を策定し、平成18年2月17日に発表いたしました。あわせて「財務体質の強化」を図るため、平成18年4月18日に日本産業パートナーズ株式会社が運営するファンドに対し、総額30億円の第三者割当増資を実施しました。また、平成18年5月16日に、株式会社みずほコーポレート銀行および株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする総額約98億円のシンジケートローンを組成し、中期計画の実行に必要な設備投資資金を確保いたしました。

さらに、当社グループは、収益構造の抜本的な改革を推し進めるため、平成18年3月30日の株主総会を機に経営体制を見直し、中期計画の実現に努力してまいりました。平成18年8月18日には、外部コンサルタントの客観的視野に立った検証と助言を得たうえで、中期計画の一部見直し、その実行施策を策定いたしました。

このように、新経営体制のもとで、大株主である日本産業パートナーズ株式会社の経営支援ノウハウを最大限活用しながら、販売、生産等事業面での改善のみならず、経営企画・管理部門の充実、執行役員制度の導入等経営管理面でも中期計画の施策を着実に実行してきました。そのような経営努力の結果、業績面では、連結売上高は372億7千3百万円（前期比1.9%増）と前期並みとなりましたが、損益につきましては、コンデンサ事業において大幅に業績が改善したため、プリント回路事業において原材料価格高騰等の影響を受けたものの、連結営業利益8億6千7百万円と前期の連結営業損失3億3千8百万円から大幅に改善しました。また、連結経常利益は増資関連費用の計上などにより3億1千6百万円（前期は連結経常損失4億7千5百万円）となり、特別損失として遊休地および設備の減損損失を計上した一方、特別利益として有価証券の売却益を計上したことにより連結当期純利益は1億8千9百万円（前期は連結当期純損失6億9千2百万円）となりました。

(1) 事業の種類別セグメントの業績

コンデンサ事業におきましては、中期計画の実行施策に沿って、生産コストや販売管理費の削減、不採算品の販売縮小等の施策を進めた結果、連結売上高は136億7千4百万円（前期比3.2%増）にとどまったものの下期には連結営業利益の黒字化を果たし、連結営業損失3億1千4百万円（前期は連結営業損失15億2千2百万円）と12億8百万円の大幅な改善を達成することができました。

プリント回路事業におきましては、製品価格下落や原材料価格高騰等の影響の中で合理化等に努めた結果、連結売上高235億9千8百万円（前期比1.2%増）、連結営業利益11億8千1百万円（前期比2.1%増）とほぼ前期並みの業績を確保いたしました。

(2) 所在地別セグメントの業績

日本におきましては、連結売上高336億4千7百万円（前期比3.5%増）、連結営業利益2億2百万円（前期は連結営業損失11億1千5百万円）、アジアにおきましては、連結売上高154億1千1百万円（前期比0.9%増）、連結営業利益6億1千万円（前期比11.5%減）、北米におきましては、連結売上高16億3千9百万円（前期比20.4%増）、連結営業利益5千5百万円（前期は連結営業損失5千6百万円）、欧州におきましては、連結売上高23億2千1百万円（前期比16.7%増）、連結営業利益0百万円（前期比99.7%減）となりました。

次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、引き続き国内景気の拡大が期待され、海外経済も順調に推移すると見られています。一方で、原材料価格の高止まり、為替の動向、米国経済の減速懸念など不透明な要因もあり予断を許しません。

また、電子機器分野においては、国際的な競争激化による価格競争は一層熾烈さを増し、原材料価格の動向とともに収益環境は引き続き厳しくなっていくものと思われれます。

このような環境の中で、当社グループは経営方針の項（3. 中長期的な経営戦略及び課題等）で述べましたとおりの施策の実行により、中期計画の実現へ向けて、一層の経営資源の活性化に取り組みます。

その結果として、通期の業績につきましては、連結売上高380億円、連結経常利益8億5千万円、連結当期純利益8億円を予想しております。また、平成19年度期末配当につきましては、普通株式1株当たり2円の復配を計画しております。

2 財政状態

[資産]

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ44億9百万円増加し、351億6千8百万円となりました。この主な増加要因は、現金及び預金の増加34億8千万円、設備拡充による有形固定資産の増加12億5千9百万円であります。

[負債及び純資産]

当連結会計年度末の負債総額は、前連結会計年度末に比べ10億1千5百万円増加し、284億5千6百万円となりました。この主な増加要因は、借入金の増加12億4千5百万円によるものであります。

純資産は、第三者割当増資30億円および利益剰余金が増加したほか、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益、少数株主持分を含めて表記したしたことなどにより、前連結会計年度末に比べ43億2千6百万円増加し、67億1千1百万円となりました。自己資本比率は、8.3%増加し、16.1%となっております。

[キャッシュ・フロー]

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億8千万円増加し、13億8千4百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ1億3千7百万円増加し、22億8百万円となりました。この主な増加要因は、仕入債務が減少したものの税金等調整前当期純利益が増加し、売上債権が減少したことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ33億7千8百万円増加し、56億1千7百万円となりました。この主な増加要因は、定期預金の預入による支出および固定資産の取得の増加によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ35億1千万円増加し、36億5千8百万円となりました。この主な増加要因は、第三者割当増資により株式の発行による収入が増加したことによるものであります。

(参考指標)

	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期
自己資本比率(%)	10.6	9.4	7.8	16.1
時価ベースの自己資本比率(%)	20.9	21.2	19.1	14.7
債務償還年数(年)	5.4	8.3	7.3	7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.5	4.8	5.2	4.7

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

各指数は、いずれも連結ベースの財務指数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のようなものがあります。

また、これらは投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

但し、これらは当社グループに関する全てのリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外のリスクも存在し発生する可能性もあります。これらの発生により当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性もあります。

なお、文中における将来に関する事項は本資料提出日において当社グループが判断したものであります。

(経済状況の変動によるリスク)

当社グループは、コンデンサおよびプリント回路の製造・販売を主な事業とし、グローバルに事業を展開しております。

当社グループの製品は直接あるいは顧客である電子機器メーカーを通じて間接的に全世界の様々な国や市場で販売されております。

従いまして、日本国内はもとよりそれらの国や市場の経済状況の変動により当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(為替レートの変動によるリスク)

当社グループは、世界各国に事業展開し地域間で輸出入取引を行っております。このため為替の変動は国際的な企業取引および海外の国々での製品価格やコストに影響を及ぼすとともに、海外における投資資産・負債価値にも影響を与えます。

このため為替の変動のリスクを軽減またはヘッジするための対策を行っておりますが、完全にリスクの排除はできません。急激な為替変動等は、当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、連結財務諸表の作成において、在外子会社の現地通貨建て財務諸表を円換算しておりますので、在外子会社の現地通貨による価値が変わらなかったとしても、換算時の為替相場により換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

(金利の変動によるリスク)

当社グループは、金利の変動リスクを回避するための対策を行っておりますが、金利の変動は営業費用、支払利息、受取利息あるいは金融資産・負債の価値に影響を与え、当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(価格競争によるリスク)

当社グループが製造・販売する電子部品市場における価格競争は日本企業に加え、アジア企業の台頭等により熾烈を極めております。

当社グループは、コスト競争力強化のための国内外生産体制の再編や拡充、高付加価値製品開発のスピードアップ、グローバルな販売体制および顧客サービスの強化等を図っておりますが、価格競争の激化による製品価格の下落は当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(原材料等の調達に関するリスク)

当社グループは、外部の供給元から原材料等を購入しております。

それらの供給状況の悪化や価格高騰等が当社グループの生産やコストに影響を与え、当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(海外進出に潜在するリスク)

当社グループは生産または販売活動を米国、欧州、アジアならびに中国等の海外市場において行っております。

これらの海外市場への事業進出には進出先・地域の、1).法律または税制の変更、2).政治または経済要因、3).為替政策および輸出入に関する法規制等の変更、4).テロ、戦争、その他の社会的混乱等のリスクが常に内在されております。これらの事象が起きれば、当社グループの事業、業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

(製品の欠陥によるリスク)

当社グループの製品は、全ての生産工場で国際的な品質管理基準に従い製造されております。しかし、将来にわたり全ての製品において欠陥がないという保証はありません。

また、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模な製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(新商品の開発に関するリスク)

当社グループは、開発のテーマの選択と集中によるスピードアップを図り、高機能化、小型薄型化する顧客ニーズへの対応力強化に取り組んでおります。

しかしながら、技術の急速な進歩や顧客ニーズの変化に適切に対応できず、期待通りの新商品の開発が進まない場合には、将来の成長と収益を低下させ、突然の技術革新は当社グループの製品や設備を陳腐化させる場合もあり、それらは当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(環境規制に関するリスク)

当社グループは、水質汚濁、有害物質の使用及び取り扱い、廃棄物処理、土壌・地下水汚染を規制する様々な環境関連法令の適用を受けております。

当社グループは、これらに細心の注意を払いつつ環境汚染の低減に努めておりますが、過去、現在および将来の事業活動に関し、環境責任を負うリスクを抱えております。将来、環境に関する規制がより厳しくなり、有害物質等を除去する義務が追加された場合には、これらに係る費用や補償が当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(災害等によるリスク)

当社グループは、国内外において多数の製造工場を有しており、災害の影響をできるだけ抑えるため費用対効果を検討のうえ、対策を実施しております。しかしながら大規模な地震や台風、洪水、火災、停電等により操業の中断や輸送不能の事態が発生し、顧客への製品供給が長期間にわたって滞った場合、当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

【連結財務諸表等】

1. 連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)	比較増減 (は減)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金	1,371	4,852	3,480
2 受取手形及び売掛金	7,807	7,162	645
3 たな卸資産	5,591	6,239	648
4 未収消費税等	90	120	30
5 繰延税金資産	51	13	38
6 その他	369	469	99
7 貸倒引当金	10	13	2
流動資産合計	15,270	18,844	3,573
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	4,024	4,762	737
(2) 機械装置及び運搬具	4,521	5,309	787
(3) 工具器具備品	626	653	26
(4) 土地	2,956	2,960	4
(5) 建設仮勘定	1,137	840	296
有形固定資産合計	13,266	14,526	1,259
2 無形固定資産			
(1) 借地権	81	85	4
(2) 施設利用権	17	16	1
(3) 連結調整勘定	35		35
(4) のれん		23	23
(5) その他	3	3	0
無形固定資産合計	138	128	9
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	594	246	347
(2) 長期貸付金	495	455	39
(3) 繰延税金資産	7	7	0
(4) その他	989	962	26
(5) 貸倒引当金	3	3	0
投資その他の資産合計	2,083	1,668	415
固定資産合計	15,488	16,323	835
資産合計	30,759	35,168	4,409

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)	比較増減 (は減)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)			
流動負債			
1 支払手形及び買掛金	7,933	7,953	20
2 短期借入金	9,382	7,150	2,232
3 一年以内に返済する長期借入金	2,732	3,602	869
4 未払消費税等	0	8	8
5 未払法人税等	55	55	0
6 設備関係支払手形	330	301	28
7 その他	1,255	1,277	21
流動負債合計	21,690	20,349	1,341
固定負債			
1 長期借入金	2,903	5,511	2,608
2 繰延税金負債	313	251	61
3 再評価に係る繰延税金負債	322	265	57
4 退職給付引当金	2,044	1,954	90
5 役員退職給与引当金	104	81	23
6 その他	62	44	18
固定負債合計	5,750	8,107	2,356
負債合計	27,441	28,456	1,015
(少数株主持分)			
少数株主持分	933		
(資本の部)			
資本金	2,008		
資本剰余金	1,435		
利益剰余金	1,419		
土地再評価差額金	483		
その他有価証券評価差額金	177		
為替換算調整勘定	298		
自己株式	2		
資本合計	2,384		
負債、少数株主持分及び資本合計	30,759		
(純資産の部)			
株主資本			
1 資本金		3,508	
2 資本剰余金		2,009	
3 利益剰余金		217	
4 自己株式		3	
株主資本合計		5,297	
評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金		18	
2 繰延ヘッジ損益		2	
3 土地再評価差額金		397	
4 為替換算調整勘定		51	
評価・換算差額等合計		362	
少数株主持分		1,051	
純資産合計		6,711	
負債純資産合計		35,168	

2. 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		比較増減 (ー は減)	
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
売上高		36,565		37,273		708
売上原価		32,157		31,935		221
売上総利益		4,407		5,337		929
販売費及び一般管理費		4,746		4,470		276
営業利益又は営業損失()		338		867		1,205
営業外収益						
1 受取利息	25		33		7	
2 為替差益	192		125		66	
3 持分法による投資利益	2				2	
4 雑収入	116	336	116	275	0	61
営業外費用						
1 支払利息	398		467		69	
2 持分法による投資損失			49		49	
3 新株発行費			145		145	
4 雑損失	74	473	164	826	89	353
経常利益又は経常損失()		475		316		791
特別利益						
1 固定資産処分益	5		2		3	
2 投資有価証券売却益			253		253	
3 役員退職給与引当金戻入益			4		4	
4 代行返上益	663	669		261	663	408
特別損失						
1 たな卸資産処分損	70		26		43	
2 固定資産処分損	68		15		52	
3 減損損失			231		231	
4 退職給付引当金繰入額	320	458		273	320	184
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		264		303		567
法人税、住民税及び事業税	57		35		22	
法人税等調整額	293	350	27	62	265	287
少数株主利益		78		50		27
当期純利益又は当期純損失()		692		189		882

3. 連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		1,435
資本剰余金期末残高		1,435
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		726
利益剰余金減少高		
当期純損失	692	692
利益剰余金期末残高		1,419

4. 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	
平成17年12月31日 残高(百万円)	2,008	1,435	1,419	2	2,022	177		483	298	933
連結会計年度中の 変動額										
新株の発行	1,500	1,500			3,000					
その他資本剰余金 の取崩し		926	926							
当期純利益			189		189					
土地再評価差額金 の取崩し			86		86			86		
自己株式の取得				0	0					
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)						158	2		247	118
連結会計年度中の 変動額合計 (百万円)	1,500	573	1,201	0	3,275	158	2	86	247	118
平成18年12月31日 残高(百万円)	3,508	2,009	217	3	5,297	18	2	397	51	1,051

5. 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	比較増減 (は減)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(損失)	264	303	567
減価償却費	1,624	1,722	98
減損損失		231	231
連結調整勘定償却額	11		11
のれん償却額		11	11
持分法による投資損失(利益)	2	49	51
退職給付引当金の増加(減少)額	292	90	202
役員退職給与引当金の増加(減少)額	16	23	40
受取利息及び受取配当金	30	38	7
支払利息	398	467	69
新株発行費		145	145
為替差損(差益)	54	4	50
固定資産売却損益等	62	13	48
投資有価証券売却益		253	253
売上債権の減少(増加)額	116	771	654
たな卸資産の減少(増加)額	303	362	58
仕入債務の増加(減少)額	1,017	193	1,210
その他	109	90	200
小計	2,518	2,666	148
利息及び配当金の受取額	30	38	7
利息の支払額	398	465	67
法人税等の支払額	80	31	48
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,071	2,208	137
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		3,300	3,300
投資有価証券の取得による支出	6	4	1
投資有価証券の売却による収入		341	341
固定資産の取得による支出	2,210	2,675	464
固定資産の売却による収入	19	13	6
長期貸付による支出	68		68
長期貸付金の回収による収入	0	0	0
その他	25	7	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,239	5,617	3,378
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加(減少)額	875	2,444	3,319
長期借入による収入	1,600	6,093	4,493
長期借入金の返済による支出	2,303	2,832	528
株式の発行による収入		2,854	2,854
少数株主への配当金の支払額	22	11	10
その他	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	148	3,658	3,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	69	125
現金及び現金同等物の増加(減少)額	36	180	144
現金及び現金同等物の期首残高	1,167	1,203	36
現金及び現金同等物の期末残高	1,203	1,384	180

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結の範囲に含まれた子会社は、次のとおりであります。

エルナー東北㈱、エルナー松本㈱、エルナーコンポーネンツ㈱、関東フォックス㈱、
ELNA AMERICA, INC.、ELNA ELECTRONICS(S) PTE.LTD.、TANIN ELNA CO.,LTD.、
ELNA PCB(M) SDN.BHD.、ELNA-SONIC SDN.BHD.、ELNA EUROPE LTD.、愛爾娜香港有限公司、
愛陸電子貿易(上海)有限公司の12社。

(2) 連結の範囲から除外した子会社は、ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

立揚電子(BVI)有限公司の1社。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

いずれも、親会社と同一事業年度であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

主として、製品・仕掛品については総平均法に基づく原価法、仕入製品・原材料については移動平均法に基づく原価法、貯蔵品については最終仕入原価法に基づく原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～38年

機械装置及び運搬具 6年～9年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

役員退職給与引当金

役員の退職金支給に備えて当社は内規に基づく要支給額を基礎とする現価額を計上しております。なお、連結子会社は計上しておりません。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理を行い、金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約・通貨スワップ・金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスク並びに金利変動リスクに備え、キャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
全面時価評価法を採用しております。
6. のれんの償却に関する事項
5年間で均等償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計処理の変更)

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が231百万円減少しております。なお減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,662百万円であります。連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

当連結会計年度より、無形固定資産に表示しておりました「連結調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正に伴い「のれん」と表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

当連結会計年度より、「連結調整勘定償却額」は、連結財務諸表規則に改正に伴い「のれん償却額」と表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 19,331百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 21,019百万円
2 担保に供している資産 有形固定資産 4,195百万円 上記に対応する債務 9,517百万円	2 担保に供している資産 有形固定資産 4,678百万円 上記に対応する債務 9,072百万円
3 受取手形割引高 1,933百万円 うち、期末日(銀行休業日)期日の 手形で手形交換日に決済処理した 受取手形割引高 380百万円	3 受取手形割引高 779百万円 うち、期末日(銀行休業日)期日の 手形で手形交換日に決済処理した 受取手形割引高 148百万円
4	4 訴訟について 当社は、日本ビクター株式会社(以下、JVCという。)製特定DVDセットの不具合について当社コンデンサに原因があるとして購入客に対する修理費用の負担を同社から求められましたが、本不具合の原因等についての意見の相違により平成18年3月27日付でJVCから損害賠償請求訴訟を提起されました。提訴額は平成18年10月31日付及び平成18年12月14日付で請求拡張の申し立てを受けたことにより当初請求との合計額で896百万円となっております。
5	5 当社においては、資金繰りの安定化と機動的な資金調達及び長期的な資金確保を目的として、取引銀行2行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。 当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 シンジケートローン極度額 9,841百万円 借入実行残高 8,991百万円 差引額 850百万円
6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金483百万円、再評価に係る繰延税金負債322百万円を計上しております。 再評価を行った年月日 平成11年12月31日 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 76百万円 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 882百万円 なお、当該事業用土地の平成17年12月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を205百万円下回っております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。	6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金483百万円、再評価に係る繰延税金負債322百万円を計上しておりますが、当該事業用土地のうち一部を当連結会計年度において減損したため、土地再評価差額金397百万円、再評価に係る繰延税金負債265百万円を計上しております。 再評価を行った年月日 平成11年12月31日 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 76百万円 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 739百万円 なお、当該事業用土地の平成18年12月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を207百万円下回っております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)															
1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目は次のとおりであります。															
荷造運賃発送費 612百万円	荷造運賃発送費 611百万円															
給料諸手当 1,483百万円	給料諸手当 1,378百万円															
退職給付引当金繰入額 96百万円	退職給付引当金繰入額 49百万円															
役員退職給与引当金繰入額 24百万円	減価償却費 52百万円															
減価償却費 91百万円	研究開発費 671百万円															
研究開発費 679百万円																
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費															
一般管理費 679百万円	一般管理費 671百万円															
	3 減損損失															
	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県いわき市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>福島県西白河郡</td> <td>コンデンサ製造設備</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>青森県黒石市</td> <td>コンデンサ製造設備</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>タイ</td> <td>コンデンサ製造設備</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	福島県いわき市	遊休地	土地	福島県西白河郡	コンデンサ製造設備	機械装置	青森県黒石市	コンデンサ製造設備	機械装置	タイ	コンデンサ製造設備	機械装置
場所	用途	種類														
福島県いわき市	遊休地	土地														
福島県西白河郡	コンデンサ製造設備	機械装置														
青森県黒石市	コンデンサ製造設備	機械装置														
タイ	コンデンサ製造設備	機械装置														
	当社グループは、原則として資産を事業の種類別及び遊休資産にグルーピングしております。遊休地については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額まで、コンデンサ製造設備については、収益改善施策実行に伴い稼働停止が見込まれる設備の帳簿価額を使用価値の回収可能価額まで、それぞれ減額し、当該減少額を減損損失(231百万円)として計上しております。その内訳は、土地143百万円、コンデンサ製造設備87百万円であります。															

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	26,611,458株	15,000,000株		41,611,458株
第一回A種優先株式		15,000,000株		15,000,000株
合計	26,611,458株	30,000,000株		56,611,458株

(注) 1. 普通株式の増加15,000,000株は、第三者割当増資によるものであります。
2. 第一回A種優先株式の増加15,000,000株は、第三者割当増資によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	10,056株	1,639株		11,695株

(注) 増加1,639株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

当連結会計年度における配当の支払はありません。

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当金の効力発生日が翌連結会計年度となるもの平成19年3月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

・第一回A種優先株式の配当に関する事項

配当金の総額	30百万円
配当の原資	その他資本剰余金
1株当たり配当額	2円
基準日	平成18年12月31日
効力発生日	平成19年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,371百万円	現金及び預金勘定 4,852百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 168百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 3,468百万円
現金及び現金同等物 1,203百万円	現金及び現金同等物 1,384百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	コンデンサ (百万円)	プリント回路 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,250	23,314	36,565		36,565
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	13,250	23,314	36,565		36,565
営業費用	14,772	22,157	36,930	(26)	36,903
営業利益又は営業損失()	1,522	1,157	364	26	338
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	16,289	13,757	30,046	712	30,759
減価償却費	874	749	1,624		1,624
資本的支出	733	1,550	2,284		2,284

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分に基づいております。
2 各事業の主要な製品
コンデンサ.....アルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ、電気二重層コンデンサ
プリント回路.....ビルドアッププリント配線板、多層プリント配線板、両面プリント配線板
3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,080百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)等の資産であります。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	コンデンサ (百万円)	プリント回路 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,674	23,598	37,273		37,273
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	13,674	23,598	37,273		37,273
営業費用	13,988	22,417	36,406		36,406
営業利益又は営業損失()	314	1,181	867		867
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	16,192	14,814	31,006	4,161	35,168
減価償却費	859	863	1,722		1,722
減損損失	231		231		231
資本的支出	816	1,843	2,659		2,659

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分に基づいております。
2 各事業の主要な製品
コンデンサ.....アルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ、電気二重層コンデンサ
プリント回路.....ビルドアッププリント配線板、多層プリント配線板、両面プリント配線板
3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,548百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)等の資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,901	9,316	1,358	1,989	36,565		36,565
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,599	5,953	2		14,555	(14,555)	
計	32,500	15,270	1,361	1,989	51,120	(14,555)	36,565
営業費用	33,615	14,580	1,417	1,921	51,535	(14,631)	36,903
営業利益又は 営業損失()	1,115	690	56	67	414	75	338
資産	22,287	10,317	470	618	33,694	(2,935)	30,759

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国
 (2) 北米.....米国
 (3) 欧州.....英国
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,080百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)等の資産であります。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,286	9,138	1,527	2,321	37,273		37,273
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,360	6,273	111		15,746	(15,746)	
計	33,647	15,411	1,639	2,321	53,019	(15,746)	37,273
営業費用	33,444	14,800	1,583	2,321	52,150	(15,744)	36,406
営業利益	202	610	55	0	868	(1)	867
資産	23,052	10,935	521	704	35,212	(44)	35,168

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国
 (2) 北米.....米国
 (3) 欧州.....英国
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,548百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)等の資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米他	計
海外売上高(百万円)	10,917	2,164	1,443	14,524
連結売上高(百万円)				36,565
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.9	5.9	3.9	39.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国
 (2) ヨーロッパ.....英国、ドイツ、イタリア、スウェーデン
 (3) 北米他.....米国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米他	計
海外売上高(百万円)	11,056	2,502	1,627	15,187
連結売上高(百万円)				37,273
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.7	6.7	4.3	40.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国
 (2) ヨーロッパ.....英国、ドイツ、イタリア、スウェーデン
 (3) 北米他.....米国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合(%)
その他の関係会社	旭硝子株	東京都千代田区	90,480	各種ガラスの製造販売	直接被所有 16
関係内容		取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員の兼務等	出向 2名	当社製品の販売	0	売掛金	
事業上の関係	当社製品の販売及び 原材料の購入	材料等の購入	20	支払手形及び買掛金	8
		役務提供料	47	その他(流動負債)	0

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 製品の販売価格及び原材料の購入価格は、市場価格を勘案し、一般取引と同様に決定しております。
 2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記期末残高には消費税等が含まれております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合(%)
関連会社	立揚電子(BVI) 有限公司	British Virgin Islands	US\$ 10,000千	電解コンデンサの製造 販売	直接所有 40
関係内容		取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員の兼務等	兼任 2名	材料等の販売	480	売掛金	575
		製品の仕入 役務提供料等	1,370 10	支払手形及び買掛金	231
事業上の関係	当社製品の製造 販売	受取利息等	36	その他(流動資産)	185
				その他(投資その他の 資産)	794
				長期貸付金	549

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 原材料の販売価格及び製品の購入価格は、市場価格を勘案し、一般取引と同様に決定しております。
 また、貸付金利は、市場金利を勘案し決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金	3百万円	貸倒引当金
	未払事業税	11百万円	未払事業税
	未実現利益	29百万円	未実現利益
	ゴルフ会員権評価損	2百万円	ゴルフ会員権評価損
	退職給付引当金	788百万円	退職給付引当金
	役員退職給与引当金	41百万円	役員退職給与引当金
	繰越外国税額控除	66百万円	繰越外国税額控除
	繰越欠損金	754百万円	繰越欠損金
	その他	106百万円	その他
	小計	1,803百万円	小計
	評価性引当額	1,714百万円	評価性引当額
	繰延税金負債との相殺	29百万円	繰延税金負債との相殺
	合計	59百万円	合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	子会社の留保利益に係る一時差異	118百万円	子会社の留保利益に係る一時差異
	海外子会社の資産評価差額	105百万円	海外子会社の資産評価差額
	その他有価証券評価差額金	118百万円	その他有価証券評価差額金
	小計	342百万円	小計
	繰延税金資産との相殺	29百万円	繰延税金資産との相殺
	合計	313百万円	合計
2	法定の実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定の実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率	40.0%	法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目
	評価性引当額	126.4%	評価性引当額
	外国税額等調整項目	14.0%	子会社の留保利益に係る一時差異
	子会社の留保利益に係る一時差異	11.6%	持分法損失
	持分法利益	0.3%	のれん償却額
	連結調整勘定償却額	1.8%	その他
	その他	14.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	132.8%	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分		前連結会計年度 (平成17年12月31日)			当連結会計年度 (平成18年12月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	190	486	295	107	138	31
合計		190	486	295	107	138	31

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
341	253	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	108	108
計	108	108

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成17年12月31日)

ヘッジ会計を適用しているものについては記載対象から除いているため、該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成18年12月31日)

ヘッジ会計を適用しているものについては記載対象から除いているため、該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

区分	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
コンデンサ	10,335	10,342
プリント回路	23,472	23,373
合計	33,807	33,715

(注)上記の金額は販売価格により算出しております。

2. 受注状況

区分	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
コンデンサ	13,648	1,623	13,478	1,427
プリント回路	23,171	1,400	23,483	1,284
合計	36,819	3,023	36,962	2,712

3. 販売実績

区分	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
コンデンサ	13,250	13,674
プリント回路	23,314	23,598
合計	36,565	37,273

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、当社は、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社は、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。 当社及び国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年11月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、当社は、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社は、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>																														
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務(注)1</td> <td style="text-align: right;">3,685百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(注)1</td> <td style="text-align: right;">1,763百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (- - -)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,044百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務(注)1	3,685百万円	年金資産(注)1	1,763百万円	未認識数理計算上の差異	162百万円	未認識過去勤務債務	284百万円	退職給付引当金 (- - -)	2,044百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,771百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">905百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (- - -)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,954百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,771百万円	年金資産	905百万円	未認識数理計算上の差異	169百万円	未認識過去勤務債務	258百万円	退職給付引当金 (- - -)	1,954百万円										
退職給付債務(注)1	3,685百万円																														
年金資産(注)1	1,763百万円																														
未認識数理計算上の差異	162百万円																														
未認識過去勤務債務	284百万円																														
退職給付引当金 (- - -)	2,044百万円																														
退職給付債務	2,771百万円																														
年金資産	905百万円																														
未認識数理計算上の差異	169百万円																														
未認識過去勤務債務	258百万円																														
退職給付引当金 (- - -)	1,954百万円																														
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)1, 2</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">615百万円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金の代行部分返上益</td> <td style="text-align: right;">663百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用(注)1, 2	192百万円	利息費用	87百万円	期待運用収益	31百万円	数理計算上の差異の費用処理額	69百万円	過去勤務債務の費用処理額	24百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	320百万円	退職給付費用 (+ + + +)	615百万円	厚生年金基金の代行部分返上益	663百万円	計	48百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)1, 2</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用(注)1, 2	166百万円	利息費用	52百万円	期待運用収益	35百万円	数理計算上の差異の費用処理額	24百万円	過去勤務債務の費用処理額	26百万円	退職給付費用 (+ + + +)	181百万円
勤務費用(注)1, 2	192百万円																														
利息費用	87百万円																														
期待運用収益	31百万円																														
数理計算上の差異の費用処理額	69百万円																														
過去勤務債務の費用処理額	24百万円																														
会計基準変更時差異の費用処理額	320百万円																														
退職給付費用 (+ + + +)	615百万円																														
厚生年金基金の代行部分返上益	663百万円																														
計	48百万円																														
勤務費用(注)1, 2	166百万円																														
利息費用	52百万円																														
期待運用収益	35百万円																														
数理計算上の差異の費用処理額	24百万円																														
過去勤務債務の費用処理額	26百万円																														
退職給付費用 (+ + + +)	181百万円																														
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分の方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として3.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として5年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	主として3.0%	数理計算上の差異の処理年数	11年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)		過去勤務債務の処理年数	11年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)		会計基準変更時差異の処理年数	主として5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分の方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として3.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	主として3.0%	数理計算上の差異の処理年数	11年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)		過去勤務債務の処理年数	11年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	
退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準																														
割引率	2.5%																														
期待運用収益率	主として3.0%																														
数理計算上の差異の処理年数	11年																														
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)																															
過去勤務債務の処理年数	11年																														
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																															
会計基準変更時差異の処理年数	主として5年																														
退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準																														
割引率	2.5%																														
期待運用収益率	主として3.0%																														
数理計算上の差異の処理年数	11年																														
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)																															
過去勤務債務の処理年数	11年																														
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																															

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 89円65銭	1株当たり純資産額 99円28銭
1株当たり当期純損失 26円04銭	1株当たり当期純利益 5円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4円00銭 (追加情報) 当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響は軽微であります。

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の計算内容

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()	692百万円	189百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()	692百万円	189百万円
普通株式の期中平均株式数	26,602,364株	36,985,528株

(2) 期中平均株式数(自己株式数控除後)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
普通株式	26,602,364株	36,985,528株
第一回A種優先株式		10,384,615株

(3) 期末発行済株式数(自己株式数控除後)

項目	前連結会計年度末 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度末 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
普通株式	26,601,402株	41,599,763株
第一回A種優先株式		15,000,000株